

基本施策	(7)	農林水産業
------	-----	-------

【現状と課題】

<p>震災と原発事故の影響による農地や農業用施設・機械の被害などで、農業者の経営が厳しい状況にあることから、生産基盤である農地等の集積・集約や区画整理等による低コスト化・効率化など生産性向上のための取組が必要です。</p> <p>担い手の高齢化や後継者不足により、農村環境の保全や耕作放棄地への地域ぐるみの対応が困難となっていることから、若手就農者の育成・確保や認定農業者への支援など、担い手の確保や経営支援に取り組む必要があります。</p> <p>農業経営の更なる安定化を図るためには、市産農林水産物等の販路開拓・拡大や地産地消、地域資源を活用して新たな付加価値を生み出す6次産業化等を推進するとともに、風評払拭を図るために食の安全・安心の確保に向けて取り組む必要があります。</p> <p>原発事故の影響により森林環境の整備や林業活動が停滞し、漁業においても本格操業が再開していない状況です。また、農地では、有害鳥獣被害が増加していることから、農山漁村の環境を整備し、持続可能な農林水産業の再生を図ることが求められています。</p>
--

【施策・成果指標】

施策	⑱	農業生産基盤と農村環境の整備	
成果指標名		現状値	目標値
ほ場整備事業計画確定面積		1,739ha (2018)	2,939ha ↑ (2022)
多面的機能支払交付金の活動団体数		43 団体 (2018)	50 団体 ↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
1	水田農業改革 支援事業補助金 (6.1.3.58)		<p>農業者を対象とする国の経営所得安定対策に係る申請支援等を行う南相馬市地域農業再生協議会に対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体 南相馬市地域農業再生協議会 ○補助率 定額</p>	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件
		農政課		18,404	18,404	18,404

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等					
				各年度事業費見込み(千円)					
				2019	2020	2021			
担当課									
2	麦・大豆品質向上対策事業補助金(原町区) (6.1.3.73)		<p>転作作物として定着が見込まれる麦・大豆の品質向上を図るため、無人ヘリ等による病害虫の省力的、適期防除を実施する事業者に対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体 原町区病害虫防除団 ○補助率 1/3以内</p>	補助金交付件数 2件	補助金交付件数 2件	補助金交付件数 2件	1,904	2,799	4,115
	農政課								
3	有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金(小高区) (6.1.3.80)	復重1	<p>有害鳥獣被害の防止を図るため、防護柵設置、狩猟免許取得・更新及び狩猟の安全教育や技術向上に対し、補助金を交付する。</p> <p>①防護柵設置事業 補助率 ・農業者組織等(3戸以上) 1/2以内 ・農業者(個人) 1/3以内 ②狩猟免許取得支援事業 補助率 ・狩猟免許試験予備講習会受講料 定額 ・狩猟免許受験手数料 定額 ③地域活動支援事業 補助率 ・有害鳥獣被害防止対策経費 定額 ④狩猟免許更新支援事業 補助率 ・狩猟免許更新手数料 定額 ⑤捕獲活動技術向上支援事業 補助率 ・射撃場使用料 定額</p>	<p>補助金交付件数</p> <p>① 6件 ② 16件 ③ 6件 ④ 1件 ⑤ 1件</p>	<p>補助金交付件数</p> <p>① 6件 ② 16件 ③ 6件 ④ 1件 ⑤ 1件</p>	<p>補助金交付件数</p> <p>① 9件 ② 16件 ③ 6件 ④ 1件 ⑤ 1件</p>	1,046	1,000	1,900
	農政課								
4	有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金(鹿島区) (6.1.3.80)			<p>補助金交付件数</p> <p>① 2件 ② 2件 ③ 3件 ④ 1件 ⑤ 1件</p>	<p>補助金交付件数</p> <p>① 4件 ② 2件 ③ 3件 ④ 1件 ⑤ 1件</p>	<p>補助金交付件数</p> <p>① 4件 ② 2件 ③ 3件 ④ 1件 ⑤ 1件</p>	899	2,399	2,399
	農政課								
5	有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金(原町区) (6.1.3.80)			<p>補助金交付件数</p> <p>① 14件 ② 8件 ③ 5件 ④ 1件 ⑤ 1件</p>	<p>補助金交付件数</p> <p>① 14件 ② 8件 ③ 5件 ④ 1件 ⑤ 1件</p>	<p>補助金交付件数</p> <p>① 34件 ② 8件 ③ 5件 ④ 1件 ⑤ 1件</p>	2,608	2,608	5,608
	農政課								
6	中山間地域等直接支払交付金事業(鹿島区) (6.1.3.R4)		<p>農業生産における不利的条件により耕作放棄地の増加や多面的機能の低下が懸念される中山間地域の保全及び整備活動に対し、交付金を交付する。</p> <p>○交付金事業区 ・対象地区 檜原、上栃窪、白坂、横手</p>	交付金交付件数 4件	交付金交付件数 4件	交付金交付件数 4件	9,290	9,290	9,290
	農政課								

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
7	優良牛精液確保事業補助金 (6.1.4.54)		乳量の増加を促進し経営の安定を図るため、優良牛の精液購入費に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 福島県酪農業協同組合 ○補助率 1/2以内 ○購入精液 60本	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件
		農政課				
8	市単土地改良事業補助金 (原町区) (6.1.5.60)		農業の振興を図るため、農業用施設等の新設改良事業を行う農業者が組織する団体等に対し、補助金の交付を行う。 ○ため池整備事業 補助率 70% ○かんがい排水事業 補助率 35%	補助金交付 件数 13件	補助金交付 件数 13件	補助金交付 件数 13件
		農林整備課				
9	多面的機能支払交付金 (6.1.5.68)		農業・農村の有する多面的機能の維持・向上を図る地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進するため、地域農業者等で構成された活動組織に対し、交付金を交付する。 ○農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金	交付金交付 件数 原町区 23団体 鹿島区 25団体	交付金交付 件数 原町区 23団体 鹿島区 25団体	交付金交付 件数 原町区 23団体 鹿島区 25団体 小高区 1団体
		農林整備課				
10	多面的機能支払推進事業 (鹿島区) (6.1.5.U2)		地域資源の適切な保全管理を推進するため、農地及び農村の有する多面的機能の維持・向上を図ることを目的とした地域の共同活動を支援する。 ○多面的機能支払交付金の推進に係る事務	交付事務	交付事務	交付事務
		農林整備課				
11	多面的機能支払推進事業 (原町区) (6.1.5.U2)			交付事務	交付事務	交付事務
		農林整備課				

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
12	福島県営農再開支援事業補助金 (6.4.1.52)	復重1	<p>農業者が円滑な営農再開を目的として行う一連の取り組みに対し、住民の帰還の進捗等に応じて切れ目なく支援する。</p> <p>○補助率 定額</p> <p>○事業主体 農業者組織 ・管理耕作への支援 ・畦畔修復への支援</p> <p>○事業主体 農業協同組合 ・野鼠駆除資材に対する補助 ・放射性物質の交差汚染対策への支援 ・水稻の作付再開支援 ・放射性物質の吸収抑制対策資材に対する補助 ・雑草・カメムシの追加防除対策資材に対する補助 ・作付再開水田の漏水対策への支援</p>	補助金交付 件数 15 件	補助金交付 件数 15 件	
	農政課			390,065	390,065	
13	営農再開支援農地保全管理事業補助金 (小高区) (6.4.1.56)	復重1	<p>東日本大震災により被災した農地の保全管理作業を実施する農業者団体に対し、補助金を交付する。</p> <p>○津波被災農地 396.9 h a ○津波被災以外農地 1,642.3 h a</p>	補助金交付 件数 2 件	補助金交付 件数 1 件	
	農政課			499,252	333,387	
14	営農再開支援農地保全管理事業補助金 (鹿島区) (6.4.1.56)		<p>東日本大震災により被災した農地の保全管理作業を実施する農業者団体に対し、補助金を交付する。</p> <p>○津波被災農地 254,795 h a</p>	補助金交付 件数 2 団体	補助金交付 件数 2 団体	
	農政課			103,056	103,056	
15	営農再開支援農地保全管理事業補助金 (原町区) (6.4.1.56)	復重1	<p>東日本大震災により被災した農地の保全管理作業を実施する農業者団体に対し、補助金を交付する。</p> <p>○津波被災農地 112.3 h a ○津波被災以外農地 260.4 h a</p>	補助金交付 件数 2 件	補助金交付 件数 2 件	
	農政課			75,760	62,950	

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
16	営農再開支援 水利施設等保 全事業(小高 区) (6.5.1.F7)		営農再開を促進するため、排水機場等の基幹 的土地改良施設の適切な維持管理を行う。 ○土地改良施設の維持管理3か所 (塚原第二、小高、福浦南部)	排水機場の維 持管理 3か所	排水機場の 維持管理 3か所	
		農林整備課		28,056	28,000	
17	営農再開支援 水利施設等保 全事業(原町 区) (6.5.1.F7)		営農再開を促進するため、排水機場等の基幹 的土地改良施設の適正な保全管理を行う。 ○土地改良施設保全管理業務委託(南相馬土地 改良区) 排水機場5か所 (金沢、泉、前向、小浜、谷地) 水門3か所 (金沢、渋佐、雫)	土地改良施 設保全管理 排水機場 5箇所 排水樋門 3箇所	土地改良施 設保全管理 排水機場 5箇所 排水樋門 3箇所	
		農林整備課		36,548	37,000	
18	水稲作付再開 奨励事業 (6.5.1.F8)	復重1	早期の営農再開を促進するため、旧避難指示 区域において、平成31年度から水稲作付を再 開する農業者に対し、奨励金を交付する。 ○奨励金 7,500円/10a	奨励金交付対 象面積 68ha	奨励金交付 対象面積 65ha	
		農政課		5,759	5,475	
19	被災地域農業 復興総合支援 事業(農業用 機械等) (6.5.1.F9)	復重1	東日本大震災及び原子力災害により被災し た農業者の営農再開を支援するため、被災農業 者等の経営体に対し、農業用機械及び施設等を 無償貸与する。 ○農業用機械及び施設等の導入	貸与組織数 33組織	貸与組織数 16組織	
		農政課		1,580,957	754,579	
20	農業水利施設 等保全再生事 業(対策工) (6.5.1.G1)		農業水利施設としてのため池機能を保全し、 放射性物質対策に汚染されたため池内の土砂 等の拡散を防止するため、対策工を実施する。 ○対策工(抑制工法、除去工法、新規仮置場設 置)	対策工 232か所	対策工 70か所完了 162か所施 工中	
		農林整備課		2,434,477	2,661,000	

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
21	被災地域農業復興総合支援事業(乾燥調製貯蔵施設) (6.5.1.G3)		<p>農業者が円滑に営農を再開する環境を構築するため、小高区において乾燥調製貯蔵作業を集約的に行う機能を満たす大規模乾燥調製貯蔵施設を整備する。</p> <p>○大規模乾燥調製貯蔵施設の建設 ○事業期間 平成31年度～平成32(2020)年度 ○事業予定箇所 小高区岡田地内 ○補助率 3/4</p>	設計業務委託	施設建設工事	
	農政課			33,000	2,023,071	
22	営農再開支援水利施設等保全事業(施設改修)(小高区) (6.5.1.G6)	復重1	<p>営農再開を促進するため、農業用施設(水路、頭首工、サイフォン、ため池等)を改修する。</p> <p>○平成30年度～31年度施工分 ・農業用施設改修(大井用水路外)工事 ○平成31年度～32(2020)年度施工分 ・農業用施設改修(吉名頭首工外)工事</p>	大井用水路外工事 9か所 吉名頭首工外工事 5か所	吉名頭首工外工事 5か所	
	農林整備課			256,927	72,913	
23	営農再開支援水利施設等保全事業(ため池等保全維持修繕) (6.5.1.G7)		<p>営農再開を促進するため、ため池等の農業用水利施設の適正な保全管理に必要な修繕を行う。</p> <p>○ため池維持修繕</p>	ため池維持修繕 19か所	ため池維持修繕 100か所	
	農林整備課			43,287	1,000,000	
24	鳥獣被害防止緊急対策事業 (6.5.1.L1)	拡充	<p>原子力災害に伴い農産物生産の断念を余儀なくされた旧避難指示区域や作付制限区域等における農作物等への鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施する。</p> <p>○有害鳥獣対策講演会の開催 ○大規模侵入防止柵の設置 ○有害鳥獣被害防止用電気柵・ワイヤーメッシュ柵の貸与 ○捕獲隊用わなの購入 ○有害鳥獣ハザードマップの情報提供</p>	講演会開催回数 1回 防止柵設置 2か所 電気柵等貸与件数 73件	講演会開催回数 1回 防止柵設置 2か所 電気柵等貸与件数 73件	講演会開催回数 1回
	農政課			63,132	63,132	2,373

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
25	鳥獣被害防止 緊急対策事業 (小高区) (6.5.1.L1)	復重1	原子力災害に伴い農産物生産の断念を余儀なくされた旧避難指示区域や作付制限区域等における農作物等への鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施する。 ○有害鳥獣捕獲隊の編成 ○有害鳥獣捕獲報奨金の交付 ○捕獲・撃退用器具の購入	捕獲頭数 (報償金対象) 598頭	捕獲頭数 (報償金対象) 598頭	捕獲頭数 (報償金対象) 598頭
		農政課		9,569	9,500	9,500
26	鳥獣被害防止 緊急対策事業 (鹿島区) (6.5.1.L1)			捕獲頭数 (報奨金対象) 1,260頭	捕獲頭数 (報奨金対象) 1,260頭	捕獲頭数 (報奨金対象) 1,260頭
		農政課		20,038	20,038	20,038
27	鳥獣被害防止 緊急対策事業 (原町区) (6.5.1.L1)	拡充		捕獲頭数 (報奨金対象) 815頭	捕獲頭数 (報奨金対象) 815頭	捕獲頭数 (報奨金対象) 815頭
		農政課		28,955	28,955	28,955

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
28	農地防災事業 (小高区) (6.5.1.L2)	復重1	原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化のため、農地・農業用施設等の生産基盤の総合的な整備を実施する。 ○用地測量調査及び実施設計(小高江水路)	用地測量調査及び実施設計 L=3.64km	用地買収、物件補償 水路改修工事	
		新規				
農林整備課				95,614	217,200	
29	農業基盤整備促進事業(小高区) (6.5.1.L3)	復重1	原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化のため、農地・農業用施設等の生産基盤の総合的な整備を実施する。 ○小高区耳谷地区耳谷用水路の改修工事・水路改修(耳谷用水路)工事	水路改修工事 L=968m 用地補償5件	水路改修工事 L=968m 暗渠排水管更新工事 A=100ha	
		新規				
農林整備課				107,583	304,188	
30	農山村地域復興基盤総合整備事業(原町区) (6.5.1.L4)		原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化を図るため、農地・農業用施設等の生産基盤を総合的に整備する。 ○渋佐・萱浜幹線排水路改修工事 ○南相馬土地改良区補助金・農業用施設(大谷地区)補修事業・清水堰補修事業	渋佐・萱浜幹線排水路改修工事 L=250m 補助金交付件数2件	補助金交付件数1件	
農林整備課				270,875	45,000	
31	農山村地域復興基盤総合整備事業(西殿堰) (6.5.1.L5)		原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化を図るため、農地・農業用施設等の生産基盤を総合的に整備する。 ○西殿堰改修工事	西殿堰改修工事 N=一式 (2ヵ年工事の1年目)	西殿堰改修工事 N=一式 (2ヵ年工事の2年目)	
農林整備課				289,449	289,448	

【施策・成果指標】

施 策	⑳	担い手の育成・確保	
成果指標名		現状値	目標値
農業法人数		50 経営体 (2017)	55 経営体 ↑ (2022)
認定農業者（個人・農業法人）の経営面積		2,242ha (2017)	2,900ha ↑ (2022)
漁協青壮年部員数		14 人 (2017)	18 人 ↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等			
			各年度事業費見込み(千円)			
			2019	2020	2021	
1	多様な担い手育成・確保事業補助金 (6.1.3.50) 農政課	重点2 新規	経営が不安定な就農初期段階を支援することにより、多様な担い手を確保・育成するため、新たに農業を営む者に対し、補助金を交付する。 ○新規就農者給付金 ・対象者 市内で新たに農業を営む 50 歳以上 65 歳未満の者 ・補助金額 月額 40 千円 (最大 3 年間) ○農業機械購入支援 ・補助金額 上限 1,000 千円	補助金交付件数 10 件	補助金交付件数 10 件	補助金交付件数 10 件
			7,400	7,400	7,400	
2	農業次世代人材投資事業補助金 (6.1.3.51) 農政課	重点2	就農者の定着を図るとともに、担い手に誘導するため、経営の不安定な新規就農者に対し、給付金を支給する。 ○補助金額 1,500 千円 ○給付期間 最長 5 年間	給付件数 5 件	給付件数 7 件	給付件数 8 件
			7,500	10,500	12,000	
3	農業後継者育成対策実践活動事業補助金 (鹿島区) (6.1.3.52) 農政課	重点2	経営者及び担い手としての資質向上や育成を図るため、農業後継者及び新規就農者で組織された団体が実施する農業技術向上のための優良先進事例視察・勉強会・販売活動等の農業経営戦略上のシミュレーションと位置づけた組織活動に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 農業後継者団体 A S K ○補助率 定額 ○内 容 先進地視察、講演会・勉強会の開催、販売活動	補助金交付件数 1 団体	補助金交付件数 1 団体	補助金交付件数 1 団体
			450	450	450	

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
4	認定農業者経営改善ステップアップ事業補助金(鹿島区) (6.1.3.64)	重点2	<p>担い手農家等の組織が地域の特性を生かしながら地域の抱える課題を整理し、自ら解決するために実践していく活動に対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体 南相馬市鹿島区認定農業者経営改善研究会 ○補助率 定額 ○内 容 優良経営体の先進地視察研修等</p>	補助金交付 件数 1 件	補助金交付 件数 1 件	補助金交付 件数 1 件
		農政課				
5	経営改善支援事業 (6.1.3.F8)	重点2	<p>認定農業者等の農業経営の改善を支援するため、農業経営改善支援センターに農業経営改善支援相談員を配置し、各種取組を実施する。</p> <p>○農業経営改善支援相談員 3人 ○認定農業者等に対する相談活動業務 ○農業経営改善の相談・支援 ○集落営農の推進 ○営農の技術・経営向上支援</p>	認定農業者等に対する 相談件数 550 件	認定農業者等に対する 相談件数 550 件	認定農業者等に対する 相談件数 550 件
		農政課				
6	農業経営人材育成事業(南相馬農業復興チャレンジ塾) (6.1.3.H1)	重点2	<p>本市農業の次世代を担う農業者の確保・育成を図るため、南相馬農業復興チャレンジ塾を開催する。</p> <p>○塾生 30人(予定) (継続 15人、新規 15人)</p>	講義開催 12 回	講義開催 12 回	講義開催 12 回
		農政課				
7	人・農地プラン作成・見直し等支援事業 (6.1.5.F1)	重点2	<p>地域の中心となる経営体の確保や農地集積に必要な取組みを支援するため、人・農地プランを作成する。</p> <p>○人・農地プランの作成支援事業 ・人・農地プランの作成、見直し ・人・農地プラン検討会の開催等 ○作成予定地区 ・小高区 片草 ・鹿島区 鹿島西部、西真野</p>	人・農地プラン作成地区 3 地区	人・農地プラン作成地区 3 地区	人・農地プラン作成地区 3 地区
		農政課				
8	農業経営高度化促進事業(農地賃貸借料一括前払等) (6.5.1.35)	新規	<p>農業担い手の営農再開を推進し、長期的に安定した農業経営の実現を支援するとともに農用地の利用集積・集約化を促進するため、関係農業経営体に対し、農地賃貸借料及び手数料等相当分等を交付する。</p> <p>○対象地区 押釜地区</p>	賃借料及び手数料交付 件数 1 件	賃借料及び手数料交付 件数 1 件	
		農政課				

【施策・成果指標】

施策	②	販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	
成果指標名		現状値	目標値
農産物直売所数		8 か所 (2017)	10 か所↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等			
			各年度事業費見込み(千円)			
			2019	2020	2021	
1	チャレンジ作物支援事業補助金 (6.1.3.59)	農政課	南相馬市農林水産業再興プラン等に位置付けるチャレンジ作物の産地化を図るため、新たにチャレンジ作物を作付けする農業者等に対し、補助金を交付する。 ○対象作物 トマト、キュウリほか全11品目 ○補助対象経費 種苗費 ○補助率 種購入 1/2以内、苗購入 1/3以内 ○事業主体 農業者、農業法人、集落営農組織、生産部会、農業協同組合等	補助金交付件数 20件	補助金交付件数 20件	補助金交付件数 20件
			1,700	1,700	1,700	
2	販路開拓・拡大支援事業(地域おこし企業人) (6.1.3.F1)	農政課	地域おこし企業人交流プログラムにより、民間企業が有するマーケティング技術やネットワークを活用して南相馬市産の農産物等の販路開拓・拡大を推進する。 ○市内外でのイベント等への参画・参加による販路拡大 ○販路拡大に向けた販売促進プロモーション活動の企画・実施 ○販路開拓・拡大に向けた取組(商談会等への出展)への支援 ・事業主体 農業者・事業者グループ等 ・補助率 1/2 ○直売所施設の魅力向上に向けた支援 ○南相馬市ゆかりの著名人等を活用したPR活動	市内外イベント等への参加 5回 プロモーション活動 1回 商談会等への出展補助 4件	市内外イベント等への参加 5回 プロモーション活動 1回 商談会等への出展補助 4件	
			13,468	13,468		
3	地域ブランド品開発・地域活性化推進事業 (6.1.3.H6)	農政課	地元農林水産物等を活用した新たな付加価値を生み出す6次産業化を推進するため、消費者ニーズに呼応した商品開発等の取組を支援するとともに、南相馬ブランドの構築を図る。 ○南相馬市6次産業化・地産地消実行協議会(ブランド構築検討委員会)6回 ○新商品(試作品)開発・試作品の商品化及び既存商品改良への支援 ・事業主体 農業者・事業者グループ等 ・補助率 1/2 ○農産物のブランド化を目的とした地域活性化事業への支援 ・事業主体 南相馬地酒生産推進協議会 ・補助率 定額 ○南相馬ブランドのロゴ制作	協議会開催 6回 補助金交付件数 8件	協議会開催 6回 補助金交付件数 8件	協議会開催 6回 補助金交付件数 8件
			2,477	2,477	2,477	

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
4	農林水産物等 PR事業 (6.5.1.F4)		市内外の消費者等に対し、食の安全・安心の確保に向けた取組を周知し、風評払拭を図るとともに、南相馬市産農産物等の魅力や価値をPRする取組を実施する。	農業体験 ツアー開催 2回	農業体験 ツアー開催 2回	
		農政課	<ul style="list-style-type: none"> ○親子農業体験(米、野菜等)ツアーの開催 ○市内外で開催されるイベント等での農産物等のPR活動 ○市内小売店等での農産物等のPR活動 ○地元料理人等と連携した地産地消メニューの開発 ○郷土料理等の食文化継承等の食育による地産地消の推進 	イベント等 でのPR 5回	イベント等 でのPR 5回	
				2,222	2,222	
5	農産物等放射 能測定事業 (6.5.1.G2)		安全・安心な農作物の生産を推進するため、農産物の放射性物質の測定を実施する。	放射性物質 測定員配置 7人	放射性物質 測定員配置 7人	
		農政課	○業務内容 農産物などの放射性物質測定(農産物、農地土壌、農業用水等)			
				24,074	24,074	

【施策・成果指標】

施策	⑳	林業・水産業の再生	
成果指標名		現状値	目標値
森林整備面積		250ha (2018)	500ha ↑ (2022)
漁面漁業の漁獲量		204t (2017)	500t ↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等					
			各年度事業費見込み(千円)					
			2019	2020	2021			
1 鎮魂復興市民植樹祭実行委員会負担金 (4.5.2.30)	農林整備課	<p>南相馬市鎮魂復興市民植樹祭や植樹後の育樹活動などを通して、東日本大震災の犠牲となった方々の慰霊を行い、震災の経験や教訓を継承するとともに、ふるさと復興の機運醸成を図るため、実施主体である南相馬市鎮魂復興市民植樹祭実行委員会に対し負担金を拠出する。</p> <p>○南相馬市鎮魂復興市民植樹祭開催 ○植樹祭実施後における育樹活動(年3回予定：直近3年植樹祭実施会場) ○南相馬市鎮魂復興市民植樹祭会場 防炎林高盛土壌改良工事</p>	<p>鎮魂復興市民植樹祭開催 1回 (2019.6月) ・植樹面積約5,000㎡ ・植樹本数約30,000本 ・参加人数約2,500人</p> <p>育樹活動年3回</p>	<p>鎮魂復興市民植樹祭開催 1回</p> <p>育樹活動年3回</p>	<p>鎮魂復興市民植樹祭開催 1回</p> <p>育樹活動年3回</p>	14,358	14,000	12,300
2 森林組合造林事業取扱補助金 (6.2.1.50)	農林整備課	<p>森林所有者の負担を軽減し、森林施業の促進を図るため、福島県森林整備補助金の事務手続きに要する経費の一部に対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体 相馬地方森林組合 ○補助対象 福島県森林整備補助金の事務手続きに要する経費 ○補助率 県補助金額の0.5/10以内</p>	<p>補助金交付件数 1件</p>	<p>補助金交付件数 1件</p>	<p>補助金交付件数 1件</p>	86	85	85
3 造林事業補助金 (6.2.1.53)	農林整備課	<p>森林資源を造成し、国土の保全、水源の涵養及び自然環境の保全を図るため、民有林において森林整備を行う者に対し、その整備費の一部に対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体 相馬地方森林組合 ○事業内容 人工造林：0.2ha、下刈：6.77ha、除伐：5.00ha ○補助率 2.7/10以内</p>	<p>補助金交付件数 1件</p>	<p>補助金交付件数 1件</p>	<p>補助金交付件数 1件</p>	683	650	650

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
4	森林病虫害防除事業 (6.2.1.L1)		森林病虫害による森林被害を予防・軽減し、森林資源の保護と森林が有する機能の確保を図るため、被害木の伐倒駆除を実施する。 ○松くい虫防除業務委託 ○カシノナガキクイムシ防除業務委託	被害木の伐倒駆除 松くい虫 N=100本 カシノナガキクイムシ A=100㎡	被害木の伐倒駆除 松くい虫 N=100本 カシノナガキクイムシ A=100㎡	被害木の伐倒駆除 松くい虫 N=100本 カシノナガキクイムシ A=100㎡
	農林整備課			6,198	6,000	6,000
5	公有林整備事業(単独) (6.2.1.L6)		森林の有する公益的・多面的機能の維持・向上を図るとともに、公有財産の造成を図るため、公有林の適切な管理や整備を行う。 ○公有林内危険木処理業務委託等	公有林内危険木処理 危険木 N=50本 下草刈(羽倉) 1回	公有林内危険木処理 危険木 N=50本 下草刈(羽倉) 1回	公有林内危険木処理 危険木 N=50本 下草刈(羽倉) 1回
	農林整備課			718	700	700
6	森林環境交付金事業 (6.2.1.L7)		森林環境の保全と森林を守り育てる意識の醸成を図るため、小中学生を対象とした森林環境学習や木工教室を開催する。 ○森林環境学習や木工教室の開催	森林環境学習や木工教室開催 小学校15校 中学校6校 計21校 各1回	森林環境学習や木工教室開催 小学校15校 中学校6校 計21校 各1回	森林環境学習や木工教室開催 小学校15校 中学校6校 計21校 各1回
	農林整備課			3,429	3,400	3,400
7	鮭繁殖事業補助金(小高区) (6.3.1.51)		鮭資源の増殖等により漁業の経営安定を図るため、鮭の繁殖事業の取組に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 小高川繁殖組合 ○対象事業 鮭稚魚放流事業等 ○補助率 定額	補助金交付件数 1件 計画放流数 120千尾	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件
	農政課			24	24	24
8	鮭繁殖事業補助金(鹿島区) (6.3.1.51)		鮭資源の増殖等により漁業の経営安定を図るため、鮭の繁殖事業の取組に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 真野川鮭増殖組合 ○対象事業 鮭稚魚放流事業等 ○補助率 定額	補助金交付件数1団体 計画放流数 6,500千尾	補助金交付件数1団体	補助金交付件数1団体
	農政課			1,540	1,540	1,540

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
				2019	2020	2021
9	鮭繁殖事業補助金(原町区) (6.3.1.51)		鮭資源の増殖等により漁業の経営安定を図るため、鮭の繁殖事業の取組に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 新田川鮭蕃殖漁業協同組合 ○対象事業 鮭稚魚放流事業等 ○補助率 定額	補助金交付件数 1件 計画放流数 1,000千尾	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件
		農政課		200	200	200
10	沿岸漁場活性化支援事業補助金(鹿島区) (6.3.1.55)		漁業後継者の育成及び漁業活動の向上を図るため、東日本大震災や原子力災害の影響により、就労不能となった漁業者が実施する漁業再開に向けた活動に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 相馬双葉漁業協同組合 ○補助率 定額	補助金交付件数 2団体	補助金交付件数 2団体	補助金交付件数 2団体
		農政課		425	425	425
11	ふくしま森林再生事業 (6.5.2.F2)		森林の有する水源涵養や山地災害防止等公益的機能を維持しながら放射性物質対策を行い、森林・林業の再生を図るため、間伐等森林施業と路網等の整備を一体的に実施する。 ○森林整備等業務委託 25h a ○年度別事業実施計画作成業務委託 50h a ○実施同意等取得業務依頼 50h a ○林業専用道路整備工事(林道唐神線)	間伐等森林施業と路網等整備 A=50ha	間伐等森林施業と路網等整備 A=100ha	
		農林整備課		68,500	137,000	
12	里山再生モデル事業 (6.5.2.F3)		原発事故の影響で立入りが制限されたことにより荒廃し、安全な利用ができなくなっている国見山森林公園を里山の再生モデルとして除染を行い、森林公園と林道の被災及び荒廃箇所を修復し、里山機能の回復を図り、震災以前の「憩いの場」として再生させる。 ○国見山森林公園遊歩道等除染 ○森林整備	モデル実施件数 1地区 国見山森林公園 遊歩道等除染 A= 5ha		
		農林整備課		486,000		

基本施策	(8)	商工業
------	-----	-----

【現状と課題】

<p>震災と原発事故の影響により減少した事業所や従業者を取り戻すため、福島イノベーション・コースト構想によるロボット関連産業など新産業の創出・育成への支援や地域産業と連携できる企業の誘致、地元企業の振興など、地域経済の活性化に向けた取組が必要です。</p> <p>労働力人口の減少と震災復興関連事業により深刻な労働力不足となっていることから、働き手のライフスタイルやニーズに合った就労環境を整備するとともに多様な人材の活用が求められています。</p> <p>中心部商店街の衰退や小規模事業所の後継者不足による商業の衰退を防ぐため、円滑な事業承継への支援や魅力的な機能を持った店舗の集積などにより、地域の活性化を図ることが必要です。</p>

【施策・成果指標】

施策	㊸	ロボット関連産業等の新産業創出・育成	
成果指標名		現状値	目標値
2011年以降の立地企業数（既存企業の増設含む）		29社 (2017)	40社↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等			
			各年度事業費見込み(千円)			
			2019	2020	2021	
1	企業立地促進事業助成金 (7.1.2.69)	復重2	<p>産業の振興と雇用の創出を図るため、工場を新・増設する企業に対し、助成金を交付する。</p> <p>○企業立地助成金 ・新規雇用者数に応じた補助率により助成金を交付</p> <p>○雇用奨励助成金 ・操業開始1年後までに、新たに雇用した人数に応じて助成金を交付（1人につき200千円、限度額10,000千円）</p>	助成金交付件数 8社	助成金交付件数 2社	助成金交付件数 2社
商工労政課		271,435	71,430	71,430		
2	産業支援センター運営費補助金 (7.1.2.71)	復重2 拡充	<p>地域の中小企業者の経営革新の支援、創業支援及び産学連携のコーディネート等により地域中小企業等を総合的にサポートし、また、福島ロボットテストフィールドの整備に向けて、市内企業の支援を進めることにより地域経済の活性化を図るため、株式会社ゆめサポート南相馬の運営に対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体 株式会社ゆめサポート南相馬 ○補助率 定額</p>	起業・創業支援相談60件 セミナー・講演等10件	起業・創業支援相談60件 セミナー・講演等10件	起業・創業支援相談60件 セミナー・講演等10件
商工労政課		47,659	47,659	47,659		

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
3	ロボット導入促進事業補助金 (7.1.2.88)	復重2	<p>ロボット産業の発展を図るため、南相馬ロボット産業協議会会員企業が開発・製造したロボットを導入する市内事業者に対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体 南相馬ロボット産業協議会会員企業が開発・製造したロボットを導入した市内事業者</p> <p>○補助率 ロボットの導入に要する経費の1/2以内(限度額1,000千円)</p>	助成金交付 件数 4件	助成金交付 件数 4件	助成金交付 件数 4件
			商工労政課	4,000	4,000	4,000
4	情報通信系企業立地促進補助金 (7.1.2.90)	復重2	<p>情報通信系企業の立地を促進するため、新たに事務所等を開設する情報通信事業者に対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体 市内に建物等を借りて新たに事務所等を開設する情報通信事業者</p> <p>○補助率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃料の補助 1年目1/2以内、2・3年目1/3以内(旧警戒区域1年目2/3以内、2年目1/2以内、3年目1/3以内) ・改装費の補助 1/2以内 ・雇用助成金 新規雇用者の増加に対し200千円/人(操業し、1年経過後) ・限度額 合計3,000千円 	補助金交付 件数 2社	補助金交付 件数 2社	補助金交付 件数 2社
			商工労政課	1,990	1,990	1,990
5	ロボット実証実験支援事業助成金 (7.1.2.92)	復重2	<p>市内におけるロボット実証実験の実施を促進し、本市におけるロボット施策を推進するため、ロボット実証実験を行う事業者、大学、研究機関、団体等に対し、助成金を交付する。</p> <p>○事業主体 市内においてロボット実証実験を実施する事業者、大学、研究機関、団体等</p> <p>○助成額 実証実験に要した経費の2/3以内(限度額4,000千円)</p>	助成金交付 件数 14件	助成金交付 件数 14件	助成金交付 件数 14件
			商工労政課	14,000	14,000	14,000
6	創業支援推進事業補助金 (7.1.2.G2)	復重2	<p>被災地における新事業の創出や雇用拡大による地域経済の活性化を図るため、独創的な商品やサービスを提供できる企業の創業を支援する事業者に対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体 特定非営利活動法人 相双NPOセンター</p> <p>○補助率 定額</p>	セミナー・講演等12件以上/年	セミナー・講演等12件以上/年	セミナー・講演等12件以上/年
			商工労政課	1,710	1,710	1,710

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
7	ロボット産業 推進事業 (7.1.2.G6)	復重 2	<p>ロボットテストフィールドの整備に向け、市内のロボット産業の盛り上げを醸成するため、関係機関等と連携しながら、ロボットのまち南相馬に向けた各種施策を推進する。</p> <p>○ロボット産業セミナーの開催 ○国、県、関係機関及び他市町村と連携したロボット関連産業振興等施策</p>	研究者等の 市内在訪者数 8,000人	研究者等の 市内在訪者数 8,000人	研究者等の 市内在訪者数 8,000人
		商工労政課		11,210	11,210	11,210
8	産業復興・企業誘致促進事業 (7.1.5.F3)	復重 2	<p>市内産業の復興と発展及び雇用の創出を図るため、既存企業の事業拡大や企業誘致活動による新規企業の市内立地を促進する。</p> <p>○既存企業の本社訪問 ○企業誘致のための新規企業訪問 ○企業誘致推進のための企業立地サポート業務委託 ○インターネットの企業情報提供サービスによる情報収集</p>	工場を新・増設する企業 8社	工場を新・増設する企業 2社	工場を新・増設する企業 2社
		商工労政課		9,418	9,418	9,418
9	復興賃貸事業 所整備事業 (7.3.1.F2)	復重 2	<p>ロボット産業を中心とした地域産業の復興を図るため、ロボット関連産業事業者等の活動拠点として、貸事務所・工場を整備する。</p> <p>○建築確認申請、構造計算適合性判断手数料 ○復興賃貸事業所建設工事</p>	貸事務所 貸工場整備		
		商工労政課		761,926		

【施策・成果指標】

施策	⑭	地元企業の振興	
成果指標名		現状値	目標値
製造業における製造品出荷額		775 億円 (2016)	900 億円↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等		
			各年度事業費見込み(千円)		
			2019	2020	2021
1	中小企業融資 利子補給金 (鹿島区) (7.1.2.54)	商工業者の負担軽減を図るため、借入れした 支払い利子に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 鹿島商工会 ○補助率 1/2 ○補助金額 900 千円	補助金交付 件数 43 件	補助金交付 件数 43 件	補助金交付 件数 43 件
商工労政課		900	900	900	
2	中小企業振興 資金制度信用 保証料補助金 (7.1.2.60)	市内中小企業者の負担軽減を図り経営安定 に資するため、市内中小企業者が南相馬市中小 企業振興資金制度要綱により融資を受ける際 に負担する信用保証料に対し、補助金を交付す る。 ○事業主体 市内中小企業者 ○補助金額 信用保証料相当額 ○その他 信用保証料率 0.45%~1.90%の9区分	補助金交付 件数 5 社	補助金交付 件数 5 社	補助金交付 件数 5 社
商工労政課		952	952	952	
3	経営改善普及 事業補助金 (鹿島区) (7.1.2.63)	商工業に係る小規模業者等の振興を図るた め、経営改善普及事業を行う鹿島商工会に対 し、補助金を交付する。 ○事業主体 鹿島商工会 ○補助率 定額 ○補助金額 250 千円	補助金交付 件数 1 件	補助金交付 件数 1 件	補助金交付 件数 1 件
商工労政課		250	250	250	
4	経営改善普及 事業補助金 (原町区) (7.1.2.63)	商工業に係る小規模事業者等の振興を図る ため、経営改善普及事業を行う原町商工会議所 に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 原町商工会議所 ○補助率 定額 ○補助金額 1,000 千円	補助金交付 件数 1 件	補助金交付 件数 1 件	補助金交付 件数 1 件
商工労政課		1,000	1,000	1,000	

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
5	基盤技術産業 高度化支援事 業補助金 (7.1.2.80)	復重 2	<p>製造業者の先端技能育成と連携強化を図るため、試作品等開発の取り組みに対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体 新技術・新製品に関する研究開発として、事業化と市場性が見込まれるものに取り組む市内の製造業者</p> <p>○補助率 研究開発に要する経費の1/2以内(限度額5,000千円)</p> <p>○株式会社ゆめサポート南相馬がコーディネートしたものに限り</p> <p>○他の公的機関から助成を受ける場合は、当該助成金を除く経費の1/2以内</p>	補助金交付 件数 6社	補助金交付 件数 6社	補助金交付 件数 6社
		商工労政課		10,000	10,000	10,000
6	国際認証等取 得支援助成金 (7.1.2.89)		<p>企業の競争力強化による市内経済の活性化を図るため、国際認証等を取得する事業者に対し、助成金を交付する。</p> <p>○事業主体 ISO9001等の国際認証等を取得した市内事業者</p> <p>○助成率 認証の取得に要した経費の1/2以内(限度額1,500千円)</p> <p>他の公的機関から助成を受ける場合は、当該助成金を除く経費の1/2以内</p>	助成金交付 件数 3社	助成金交付 件数 3社	助成金交付 件数 3社
		商工労政課		3,000	3,000	3,000
7	中小企業販路 拡大支援事業 補助金 (7.1.2.91)		<p>中小企業者の販路拡大を支援するため、見本市等に出展する市内中小企業者に対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体 見本市・展示会等へ出展する市内中小企業者</p> <p>○補助率 出展料・小間料等、出展に要する経費の1/2以内(限度額 国内500千円、海外1,000千円)</p>	補助金交付 件数 4社	補助金交付 件数 4社	補助金交付 件数 4社
		商工労政課		2,500	2,500	2,500
8	ふくしま復興 特別資金等信 用保証料補助 金 (7.2.1.50)		<p>震災からの復旧及び事業基盤強化を図る市内中小企業者の負担軽減を図るため、ふくしま復興特別資金、東日本大震災復興緊急保証及び市内の金融機関による震災復興支援を目的とする資金の融資を受ける際に負担する信用保証料に対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体 市内中小企業者</p> <p>○補助金額 信用保証料相当額</p> <p>○限度額 500千円</p>	補助金交付 件数 62件	補助金交付 件数 62件	補助金交付 件数 62件
		商工労政課		17,500	17,500	17,500

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
9	基盤技術産業育成支援助成金 (7.3.1.51)		市内事業所の技術力向上による新たな需要及び雇用の拡大による産業の振興を図るため、製造業者のNC工作機械、CAD/CAMソフト等の購入及び技術者育成費用に対し、助成金を交付する。	助成金交付件数	助成金交付件数	助成金交付件数
		商工労政課	①NC工作機械・CAD/CAM等購入費助成金 ・助成率 1/3以内 ・限度額 5,000千円 ②技術者育成費用助成金 ・助成率 1/2以内 ・限度額 200千円	① 16社 ② 2社	① 16社 ② 2社	① 16社 ② 2社
				55,400	55,400	55,400
10	工業製品放射線量測定事業 (7.3.1.F1)		原子力災害に伴う市内企業に対する放射線風評被害を抑制するため、工業製品の放射線量を測定し、測定結果報告書を発行するとともに、放射線に関する技術アドバイスを行う。	工業製品放射線量測定 52回	工業製品放射線量測定 52回	
		商工労政課	○工業製品放射線量測定事業業務委託			
				2,803	2,803	

【施策・成果指標】

施策	⑫	多様な人材の育成と誘導	
成果指標名		現状値	目標値
多様な働き方推進事業を通じて就労・起業した人数		— (2017)	309人↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等						
			各年度事業費見込み(千円)						
			2019	2020	2021				
1	外国人材活用 支援事業 (5.1.1.F1)	重点2 新規	地域経済を支える人材を確保するため、市内企業の外国人雇用に対する支援を行う。 ○外国人雇用のためのセミナーや外国人留学生向けの市内企業合同就職面接会等の開催 ○市内で働く外国人労働者向けに日本語学習講座の開催	セミナー開催 1回 合同就職面接会 2回 日本語学習講座 48回	セミナー開催 1回 合同就職面接会 2回 日本語学習講座 48回	セミナー開催 1回 合同就職面接会 2回 日本語学習講座 48回	434	434	434
商工労政課									
2	市内事業所情報発信事業 (5.1.1.F5)	重点2	新規高校卒業者の地元定着を図るとともに進学等で転出した者等のUターン就職を促すため、市内事業者の魅力や求人情報などの事業者情報を分かりやすく発信するポータルサイトを運営する。 ○みなみそうま就職ナビウェブサイト管理運営業務委託	新規企業の掲載数 10社	新規企業の掲載数 10社	新規企業の掲載数 10社	2,348	2,348	2,348
商工労政課									
3	中小企業若年労働者定着支援事業 (5.1.1.F6)	重点2	新卒就労者等の職場定着を促し、離職率の低下を図るため、市内中小企業で働く新卒勤労者等を対象に、メンタルケアやコミュニケーション能力向上のための研修会開催や職場訪問による個別相談等を実施するとともに、経営者や管理者等へのメンタルケア研修など雇用管理に係るコンサルティング等を実施する。 ○合同研修会の開催（新卒就労者対象） ○個別相談・キャリアコンサルティングの実施	合同研修会の開催 年2回 個別相談 各社2回	合同研修会の開催 年2回 個別相談 各社2回	合同研修会の開催 年2回 個別相談 各社2回	1,193	1,193	1,193
商工労政課									
4	Uターン就職支援助成事業 (5.1.1.F7)	重点2	市内事業所の労働力不足を解消するため、市外からの就職希望者に対して、みなみそうま就職ナビウェブサイトにて求人掲載している事業所への就職活動に要する交通費及びその事業所に就職して市内へ転居するために要する費用の一部を助成する。 ○就職活動交通費助成金 ・補助率 2/3（上限100千円、1回限り） ○市内への転居費用助成金 ・補助率 1/2（上限300千円、1回限り）	助成件数 40人	助成件数 40人	助成件数 40人	2,289	2,289	2,289
商工労政課									

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
5	多様な働き方と人づくり支援事業 (5.1.1.F8)	重点2	市内企業の人手不足を解消するため、時間や場所にとらわれない働き方の普及を図り、育児や介護等で働いていない女性など非労働人口からの労働力を増やす取り組みを実施する。 ○多様な働き方と人づくり支援業務委託	講座開催 19回	講座開催 19回	
		商工労政課				
6	地域産業情報収集発信事業 (原子力災害対応雇用支援) (5.1.3.G1)	重点2	安定した雇用までの一時的な就労の場として被災者を雇用し、取引先を探している企業と市内事業者を結び付け、受注機会の拡大や新規事業の創出を図るため、市内事業者の基本情報や空き店舗・事業所等の情報を収集し、市ホームページで公開する。 ○地域産業情報収集発信事業業務委託	ホームページ更新回数 12回 雇用者数 3人		
		商工労政課				
7	人材確保のための奨学金返還支援事業 (5.2.1.50)	重点2	若者等のUターン就職など市外からの流入促進と定着を図り、市内で不足する人材を確保するため、奨学金の借入れがあり市内事業所等への就職し定住する方に対し、奨学金返還のための補助金を交付する。 (1) 奨学金返還支援補助金 ・補助金額 前年度に返還した奨学金相当(上限180千円) ・補助期間 修学期間の2倍まで(最大8年間) ・補助対象 市が指定する産業の事業所等へ就職し継続して就労かつ市内へ居住する方 ※※市が指定する産業…医療・福祉、農業・林業、漁業、製造業及び情報通信業のうち情報サービス業、インターネット付随サービス業をいう。 (2) 就職奨励金 ・補助金額 400千円 ・補助対象 (1)の対象者のうち、保育士・看護師として、6か月以上継続して勤務、居住し、今後も継続して勤務、居住する方	補助金交付件数 20件	補助金交付件数 20件	補助金交付件数 20件
		商工労政課				
8	就業等人材確保住宅管理事業 (8.6.5.G3)	重点2	事業所等が市外から新たな従業員を雇用するにあたり、住宅確保に苦慮していることから、労働力を確保し、市内経済等の復興を図るため、市が企業等に提供している就業等人材確保住宅の管理を行う。 ○リース方式により整備した住宅の管理経費 ・戸数 24戸 ・間取 1K ・期間 平成29年度～平成33(2021)年度(5年間) ・管理経費 光熱水費、修繕料、除草等業務委託料、リース料	施設修繕 敷地内除草 植え込み剪定 1回	施設修繕 敷地内除草 植え込み剪定 1回	施設修繕 敷地内除草 植え込み剪定 1回
		建築住宅課				

【施策・成果指標】

施 策	②⑥	街なかの活性化	
成果指標名		現状値	目標値
商店街空き店舗対策補助金の交付件数		— (2017)	28件↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等					
			各年度事業費見込み(千円)					
			2019	2020	2021			
1	街路灯整備事業補助金(小高区) (7.1.2.53) 商工労政課	<p>商業の振興と活性化及び防犯に資するため、街路灯管理運営を行う小高商工会に対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体 小高商工会 ○補助率 定額 ○内 容 電気料補助等</p>	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件	390	390	390
2	街路灯整備事業補助金(鹿島区) (7.1.2.53) 商工労政課	<p>商業の振興と活性化及び防犯に資するため、街路灯管理運営を行う鹿島商工会に対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体 鹿島商工会 ○補助率 定額 ○内 容 電気料補助等</p>	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件	1,200	1,200	1,200
3	活力ある商店街支援事業補助金(原町区) (7.1.2.65) 商工労政課	<p>商店街の活性化に向け、集客力の向上と賑わいの創出を図るため、个性的かつ魅力的な商店街の環境整備等に寄与する事業を実施する商店会等に対し、補助金を交付する。</p> <p>○商店街環境整備対策 ・事業主体 商店街振興組合、商店会等 ・事業費 2,010千円 補助率 1/2以内(上限 1,000千円)</p> <p>○商店街街路灯使用料支援 ・事業主体 商店街振興組合、商店会 ・事業費 2,700千円 補助率 10/10以内(LED化未実施 1/2以内)</p> <p>○商店街ソフト事業支援 ・事業主体 ①商工会議所、商店連合会 ②商店街振興組合、商店会 ・事業費 3,950千円 補助率 1/2以内(上限 ①1,000千円 ②150千円)</p>	補助金交付 件数 環境整備 対策 2件 街路灯使用 料支援 14件 ソフト事業 支援 15件	補助金交付 件数 環境整備 対策 2件 街路灯使用 料支援 14件 ソフト事業 支援 15件	補助金交付 件数 環境整備 対策 2件 街路灯使用 料支援 14件 ソフト事業 支援 15件	8,660	8,660	8,660

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
4	集客力を高めるイベント事業補助金 (7.1.2.93)		被災した事業者及び市民双方の帰還の促進に資するため、集客効果を高め、市内の需要を喚起するイベントを実施する商工会等に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 商工会、商工会議所、商店連合会、商店街振興組合、商店会 ○補助率 10/10 以内 ○補助上限 ・商工会、商工会議所、商店連合会 1 イベント事業あたり 4,000 千円 ・商店街振興組合、商店会 1 イベント事業あたり 1,000 千円	補助金交付 件数 15 件		
	商工労政課			47,000		
5	商店街空き店舗対策事業補助金 (7.1.2.94)		中心市街地にある商店街の振興とにぎわい創出を図るため、空き店舗を活用し、事業する者に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 指定エリアにある空き店舗を活用し、事業する者 ○補助額 改装費 上限 2,000 千円 (補助率 1/2) 賃借料 月額上限 150 千円 (補助率 1/3 から 1/2、最長 2 年)	補助金交付 件数 7 件	補助金交付 件数 7 件	補助金交付 件数 7 件
	商工労政課			14,087	14,087	14,087
6	プレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業 (7.1.2.G5)		需要を喚起し被災地域の経済活性化を図ることにより、事業者及び住民双方の帰還の促進に資するため、市内全域を対象に事業参加を希望する店舗等で利用できるプレミアム付事業再開・帰還促進券を発行する実行委員会等に対し、負担金等を支出する。 ○事業主体 (仮称) 南相馬市事業再開・帰還促進プレミアム商品券実行委員会 ○商品券の概要 ・プレミアム率 50% (1冊あたり額面 15 千円を 10 千円で販売) ・種類 全ての事業参加店で利用できる共通券、小規模な事業参加店でのみ利用できる専用券 ・購入条件 2019 年 4 月 1 日現在、市に住民登録のある方 ・発行冊数 105,000 冊 ・利用期間 2019 年 8 月上旬～2020 年 1 月上旬	負担金支出 1 件		
	商工労政課			616,850		
7	文化祭執行委員会補助金(小高区) (7.1.3.55)	復重 1	小高区の文化と商工業の振興を図るため、小高区文化祭を開催する執行委員会に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 小高区文化祭執行委員会 ○補助率 定額	補助金交付 件数 1 件	補助金交付 件数 1 件	補助金交付 件数 1 件
	小高区地域振興課			535	535	535

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
8	小高区イベント事業補助金 (小高区) (7.1.3.62)	復重 1	<p>小高区の観光振興に寄与するため、小高区内で四季折々のイベントを継続して実施する団体に対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体 小高観光協会 小高商工会 ○補助率 定額 4/5以内</p>	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件
				小高区地域振興課	6,707	6,707
9	鹿島区イベント事業補助金 (鹿島区) (7.1.3.62)	復重 1	<p>鹿島区の観光振興に寄与するため、鹿島区内で四季折々のイベントを継続して実施する団体に対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体 かしま観光観光協会他 ○補助率 定額</p>	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件
				鹿島区地域振興課	5,425	5,425
10	リノベーションまちづくり推進事業 (7.1.7.F9)	復重 1	<p>市街地の活性化に向けて、市街地の遊休資産を活用した民間資金による民間主導のまちづくり手法を学ぶ機会をつくり、自ら事業を行う人材の発掘や育成を行うため、市民向けの講演会やワークショップなどを開催する。</p> <p>○リノベーションまちづくり推進業務委託</p>	講演会・ワークショップ 開催 3回	講演会・ワークショップ 開催 3回	
				商工労政課	12,734	12,734
11	小高区商業施設運営費補助金(小高区) (7.3.1.52)	復重 1	<p>小高区における街なかの賑わいを創出するとともに住民の帰還意欲を向上させるため、市が整備した商業施設の運営事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体 南相馬市小高区商業施設指定管理者 有限会社 丸上青果 ○対象経費 電気料 ○補助率 10/10</p>	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件
				小高区地域振興課	3,807	3,807
12	インターネットショッピングモール出店支援事業 (7.3.1.F3)	復重 1	<p>東日本大震災以降、商圏人口が大きく失われた状況が続く市内事業者の販路拡大を支援し、経営基盤の強化を図るため、インターネットを通じた商取引の参入支援を行う。</p> <p>○ECセミナー、基礎知識習得勉強会 ○南相馬市WEB物産展</p>	セミナー勉強会開催 各2回 WEB物産展 開催 1回 意向調査 80件	セミナー勉強会開催 各2回 WEB物産展 開催 1回 参入促進支援 6件	セミナー勉強会開催 各2回 WEB物産展 開催 1回 参入促進支援 6件
				商工労政課	4,601	7,286

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
13	旧避難指示区域内店舗営業支援事業 (7.3.1.F4)	復重1	旧避難指示区域内の復興を推進するため、旧避難指示区域内で日常生活に必要なサービスを提供する事業者に対し、運営経費の一部を補助する。 ○事業主体 旧避難指示区域内で日常生活に必要なサービスを提供する事業者 ○補助対象 運営経費 ○補助率 1/2	補助金交付件数 58件	補助金交付件数 58件	
		新規				
小高区地域振興課				31,802	31,802	
14	原ノ町駅前広場整備事業 (8.4.5.F1)		都市機能の充実と街なかの賑わいを創出するため、交通結節点であるJR原ノ町駅前広場を整備する。 ○駅前広場整備工 A=4,000 m ²	側溝布設工 L=100.0m	駅前広場整備工 A=4,000 m ²	駅前広場整備工 A=4,000 m ²
都市計画課				10,524	100,000	80,000

基本施策	(9)	観光交流
------	-----	------

【現状と課題】

本市を代表する観光資源である相馬野馬追は、震災後も開催日変更やPR効果により観覧者数は安定していますが、相馬野馬追以外の観光誘客や復興観光ツアーが減少していることから、1年を通じて誘客できるよう観光施設の活用や文化遺産を含めた新たな観光ルートの開発が必要です。

交流人口と関係人口の拡大に向けて、震災をきっかけとして始まった自治体との相互交流を継続するとともに、海外も視野に入れた情報発信や多彩なツーリズムを展開していくことが必要です。

本市に関わりを持つ存在層の関心やつながりを深め段階的に移住へとつなげるため、ターゲットを明確にした情報発信を行うとともに、若年層の定住に向けた支援が必要です。

【施策・成果指標】

施策	㉗	通年観光の推進	
成果指標名		現状値	目標値
観光交流施設来場者数		1,859,000人 (2017)	2,100,000人↑ (2022)
観光イベント参加者数		240,000人 (2017)	358,000人↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等		
			各年度事業費見込み(千円)		
			2019	2020	2021
1	相馬流れ山全国大会補助金 (原町区) (7.1.3.51)	相馬流れ山の保存伝承と全国的な普及を図るため、相馬流れ山全国大会実行委員会に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 相馬流れ山全国大会実行委員会 ○補助率 定額	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件
	観光交流課		1,500	1,500	1,500
2	相馬野馬追事業補助金(小高区) (7.1.3.52)	相馬野馬追による観光振興を図るため、小高区野馬追執行委員会及び小高郷騎馬会に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 小高区野馬追執行委員会 小高郷騎馬会 ○内容 運営補助 出場奨励金 ○補助率 定額	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件
	観光交流課		16,081	16,045	16,045

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
				2019	2020	2021
3	相馬野馬追事業補助金(鹿島区) (7.1.3.52)	観光交流課	相馬野馬追による観光振興を図るため、鹿島区野馬追執行委員会及び北郷騎馬会に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 鹿島区野馬追執行委員会 北郷騎馬会 ○内容 運営補助・出場奨励金 ○補助率 定額	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件
			13,244	13,244	13,244	
4	相馬野馬追事業補助金(原町区) (7.1.3.52)	観光交流課	相馬野馬追による観光振興を図るため、中ノ郷騎馬会に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 中ノ郷騎馬会 ○内容 出場奨励金及び騎馬会運営補助 ○補助率 定額	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件
			23,080	23,080	23,080	
5	サーフツーリズム事業補助金 (7.2.2.50)	観光交流課	サーフィンを中心とした交流人口の拡大及び誘客増加を図るため、サーフィン大会の招致及び開催に係る経費に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 サーファーが中心となって組織する実行委員会 ○補助金額 2,000千円 ○実施内容 サーフィン大会支援活動、交流大会の実施、サーフィンスクールの開催	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件
			2,000	2,000	2,000	
6	復興観光ガイド活用事業 (7.2.2.F3)	観光交流課	来訪者に復興を進めている本市の現状について知ってもらうことにより、原子力災害の風評を払拭するとともに観光誘客を図るため、観光ボランティアガイドを活用する。 ○観光ボランティアガイドの活用	ガイド回数 200回	ガイド回数 200回	ガイド回数 200回
			459	459	459	
7	海資源活用推進事業 (7.2.2.F5)	観光交流課	海資源を活用した交流人口の拡大を図るため、海資源利活用策や安全対策などを協議・検討するとともに、海岸の状況・情報を市内外に発信する。 ○海資源の利活用策や安全対策等の協議・検討 ○ウェブカメラの設置によるリアルタイムでの海岸情報発信 ○北泉海水浴場の開設、運営、安全対策等の実施	サーフツーリズム推進委員会開催 4回 海水浴場開設・運営 1回	サーフツーリズム推進委員会開催 4回 海水浴場開設・運営 1回	サーフツーリズム推進委員会開催 4回 海水浴場開設・運営 1回
			14,512	14,512	14,512	

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
8	観光物産復興 PR事業 (7.3.2.F4)		観光物産の風評を払拭するとともに、観光客誘客や特産品等の販売促進を図るため、首都圏等において観光PR及び特産品販売等を定期的 に実施する。 ○観光物産復興PR業務委託	特産品販売 観光PR実 施回数 12回	特産品販売 観光PR実 施回数 12回	
	観光交流課			3,475	3,475	
9	浦尻貝塚史跡 整備事業 (10.5.5.G4)	復重1	浦尻貝塚の保存と活用を図るため、市民検討 会を開催するとともに、整備計画を定めるため の発掘調査を実施する。 また、調査成果をまとめた調査報告書を刊行 する。 ○浦尻貝塚市民検討会の開催 ○保存目的の発掘調査 ○実施設計 ○整備工事	市民検討会 開催 3回 発掘調査 2月 調査面積 550㎡	市民検討会 開催 3回 実施設計	市民検討会 開催 3回 整備工事
	文化財課			6,065	60,371	368,544
10	泉官衙遺跡史 跡整備事業 (10.5.5.G8)		国指定史跡泉官衙遺跡の保存と活用を図る ため、史跡用地の公有化と発掘調査を実施した うえで、整備基本計画の策定を行う。 ○史跡用地の取得 ○泉官衙遺跡保存整備指導委員会の開催 委員8人 ○整備基本計画策定のための資料を得るため の発掘調査 ○整備基本計画等の策定	指導委員会 開催 2回 計画策定 用地購入 発掘調査 2月	指導委員会 開催 2回 基本設計	指導委員会 開催 2回 実施設計
	文化財課			49,502	26,000	26,000
11	大悲山石仏保 存修理事業 (10.5.5.H3)	復重1	国史跡薬師堂石仏附阿弥陀堂石仏・観音堂石 仏の保存と活用を図るため、保存環境の改善を 行う。 ○大悲山石仏保存整備指導委員会の開催 委員9人 ○阿弥陀堂石仏覆屋等復旧工事 ○薬師堂石仏・阿弥陀堂石仏環境測定調査 ○阿弥陀堂石仏覆屋復旧工事に伴う発掘調査 ○整備基本計画の策定	指導委員会 開催 1回 復旧工事	指導委員会 開催 2回 復旧工事	指導委員会 開催 2回 基本計画
	文化財課			24,460	27,500	21,000

【施策・成果指標】

施策	⑳	交流人口・関係人口の拡大	
成果指標名		現状値	目標値
体験交流事業参加者数		7,243 人 (2017)	8,000 人↑ (2022)
南相馬サポーターイベント参加者数		— (2017)	360 人↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等		
			各年度事業費見込み(千円)		
			2019	2020	2021
1	地方創生・交流自治体連携事業 (2.1.7.H1)	自治体スクラム支援会議構成団体のネットワークを深めるため、地方創生のあり方や自治体連携について意見交換を行う。 ○地方創生・交流自治体連携フォーラムの開催 ○開催予定日 平成 31(2019)年5月17日・18日 ○参加自治体 名寄市(北海道)、北塩原村(福島県)、小千谷市(新潟県)、東吾妻町(群馬県)、杉並区(東京都)、青梅市(東京都)、南伊豆町(静岡県)、忍野村(山梨県)	地方創生・交流自治体連携フォーラム開催 1回		
企画課		267			
2	みなみそうま復興大学事業 (2.7.1.H8)	交流人口の拡大を図り復興を加速化するため、多くの大学が市内での現地調査や研究を活動に行えるよう活動支援を行う。 ○市内での活動支援(宿泊支援、移動支援等) ○市内での研究・活動の相談及び地域とのコーディネート ○活動内容の広報、成果報告会等の開催 ○地域課題解決調査研究事業補助金の交付 ・対象事業 地域課題の解決に資する調査研究 ・補助率 10/10(補助限度額 300千円)	大学等へのPR活動 6回 地域課題解決調査研究事業補助金 8件	大学等へのPR活動 6回 地域課題解決調査研究事業補助金 8件	大学等へのPR活動 6回 地域課題解決調査研究事業補助金 8件
企画課		17,763	17,763	17,763	
3	農家民宿推進事業 (6.1.3.N7)	農家民宿における地産地消の推進及び農家民宿利用者に対するサービスの向上を図るため、地元食材を活用した統一的な料理メニューや農業体験メニューの開発を推進する。 ○統一的な料理メニューの開発 ○農業体験メニューの開発	統一的な料理メニュー開発 1件 農業体験メニュー開発 1件	農業体験メニュー開発 1件	農業体験メニュー開発 1件
農政課		80	80	80	

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
4	農家民宿支援事業補助金 (鹿島区) (6.1.3.R1)		農林漁業生産における創意工夫や消費者との直接販売への展開を促進するため、新規開業及び再開や事業継続の際に必要な経費又は農家民宿で提供する商品の開発経費に対し、補助金を交付する。	補助金交付 件数 5 件	補助金交付 件数 5 件	補助金交付 件数 5 件
		農政課	○家屋改修補助 補助率 ・新規開業者 2/3 以内 (上限 2,000 千円) ・既開業者 2/3 以内 (上限 1,000 千円) ○手数料補助 (旅館業営業許可申請手数料等) ・補助率 2/3 以内 ○商品開発補助 ・補助率 1/2 以内 (上限 100 千円)			
5	姉妹都市相互派遣交流事業補助金 (7.1.4.52)		姉妹都市であるベンドルトン市との交流親善の一層の進展を目指し、高校生の相互国際理解と友好を深めるため、南相馬市国際交流協会が実施する高校生相互派遣交流事業に対し、補助金を交付する。	補助金交付 件数 1 件	補助金交付 件数 1 件	補助金交付 件数 1 件
		観光交流課	○事業主体 南相馬市国際交流協会 ○派遣人数 派遣者 6 人、引率者 1 人			
6	友好都市交流事業 (7.1.4.F3)		友好都市である鹿児島県瀬戸内町との相互理解と友好を深めるため、瀬戸内町訪問団相互派遣事業を実施する。	派遣事業実施 1 回 派遣人数 6 人	派遣受入人数 6 人	派遣事業実施 1 回 派遣人数 6 人
		観光交流課	○瀬戸内町への派遣			
7	田舎暮らし体験支援事業 (7.1.4.F8)		農家民宿を活用し、観光誘客を図るため、農家民宿が宿泊者に提供する体験プログラムを支援する。	助成件数 400 件	助成件数 400 件	助成件数 400 件
		観光交流課	○農家民宿が提供する体験プログラム経費に対する助成			

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
				2019	2020	2021
8	交流人口拡大支援事業 (7.2.2.F4)	観光交流課	地域間交流の拡大による地元経済の活性化と本市の復興に対する機運醸成を図るため、市内外の民間交流活動団体等及びイベント等で地場製品の販売やPRを行う物産事業者等に対して各種支援を行う。また、市外での交流イベントや災害時相互援助協定を締結した自治体との相互交流事業を実施する。	報奨金交付件数 交流人口拡大支援事業 30件 経済交流活性化推進活動支援事業 30件	報奨金交付件数 交流人口拡大支援事業 30件 経済交流活性化推進活動支援事業 30件	報奨金交付件数 交流人口拡大支援事業 30件 経済交流活性化推進活動支援事業 30件
			<ul style="list-style-type: none"> ○交流人口拡大活動及び経済交流活性化推進活動に対する支援 ○災害時相互援助協定締結自治体等との相互交流事業の実施 ○県外自治体で開催されるイベント等で地場製品の販売によるPR 	7,657	7,657	7,657
9	交流・滞在型スポーツ事業補助金 (10.6.1.65)	スポーツ推進課	本市で開催される滞在型スポーツ大会において、子どもたちの競技力向上や指導者の指導力向上、スポーツ交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るために開催される事業に対し、補助金を交付する。	補助金交付件数 1件 ※開催予定日 2020.2.8~10	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件
			<ul style="list-style-type: none"> ○事業主体 野馬追の里浮舟杯卓球大会実行委員会 ○事業名 野馬追の里浮舟杯卓球大会 トップアスリート教室 ○参加予定者数 150人 	1,000	1,000	1,000
10	交流・滞在型スポーツ支援事業 (10.6.1.F1)	スポーツ推進課	スポーツ交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、滞在型スポーツ大会等を誘致する。	補助金交付件数 4件 ①開催予定日 2019.8.28~30 参加予定者数 250人 ②開催予定日 2019.8.23~25 参加予定者数 240人 ③開催予定日 2019.9.28~29 参加予定者数 300人	補助金交付件数 2件 ①④	補助金交付件数 1件 ①
			滞在型スポーツ大会負担金 ①全日本大学総合卓球選手権大会 ②東北総合体育大会 ③パークゴルフ東北交流大会 ④北日本学生馬術大会	1,400	400	200
11	みらい夢こども交流事業補助金 (10.8.3.51)	スポーツ推進課	本市の子どもたちと招待自治体の子どもたちとの交流会や、マラソン大会招待選手等による陸上競技のワークショップ等を実施する団体に対し、補助金を交付する。	補助金交付件数 1件 ※開催予定日 2019.11.30	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件
			<ul style="list-style-type: none"> ○事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 ○事業名 みらい夢こども交流事業 	5,254	5,254	5,254

【施策・成果指標】

施策	⑳	移住の推進	
成果指標名		現状値	目標値
移住者数		45人 (2017)	209人↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
1	移住定住推進事業 (2.1.7.H4)	重点2	<p>移住・定住人口の増加に寄与する関係人口の構築と地域の活性化を推進するため、道の駅南相馬に移住・定住に関する相談窓口を設置するとともに、南相馬市ふるさと回帰支援センター等と連携しながら、ホームページやふるさと回帰フェア等において移住定住等の情報発信を行う。</p> <p>○移住定住相談等業務委託 ○スタディツアー ○移住定住関連イベント等の参加 ○南相馬市サポーターイベント実施</p>	スタディツアー一年3回	スタディツアー一年3回	スタディツアー一年3回
				南相馬市サポーター交流会年3回	南相馬市サポーター交流会年3回	南相馬市サポーター交流会年3回
観光交流課				移住関連イベントの参加年3回	移住関連イベントの参加年3回	移住関連イベントの参加年3回
				24,856	22,327	19,550
2	地域おこし協力隊活動事業 (2.1.7.H6)	重点2	<p>都市地域から新たな担い手となる人材を受け入れ、活力ある持続可能な地域づくりを推進するため、地域おこし協力隊を採用し、地域住民と連携しながらコミュニティ活性化に資する活動を行う。また、地域おこし協力隊制度を活用した「Next Commons Lab南相馬」とともに、市内の地域課題や資源を活かした起業を目指す起業型地域おこし協力隊を採用する。</p>	市民との交流イベントの開催年5回	市民との交流イベントの開催年5回	市民との交流イベントの開催年5回
観光交流課				65,318	65,318	65,318